



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL https://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)洲田 隆記 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,079	47.2	△1,281	—	△2,190	—	△2,892	—
30年3月期第2四半期	31,973	9.8	730	—	△77	—	△163	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △2,038百万円(—%) 30年3月期第2四半期 454百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△107.76	—
30年3月期第2四半期	△6.09	—

(注) 31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	154,049	29,107	16.4
30年3月期	155,121	31,660	18.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,236百万円 30年3月期 28,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	50.0	3,200	1.5	1,500	5.2	1,000	△31.0	37.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名)株式会社ザクティ、PT Xacti Indonesia

除外 一社 (社名)―

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	27,763,880株	30年3月期	27,652,880株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

31年3月期2Q	889,195株	30年3月期	888,875株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	26,837,776株	30年3月期2Q	26,764,957株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成31年3月期第2四半期の期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (31年3月期2Q 580,800株) が含まれております。また、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (31年3月期2Q 193,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月22日 (木) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	14
(1) 受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、2020年度及びその後(Beyond)に向けた成長のエンジンを確立させる事を目的に資本業務提携、事業開発、グループ内改革等を行い、重点4事業領域(G空間×ICT、防災・環境保全、再生可能エネルギー、森林活性化)に経営資源を集中させ、「ダントツ商品・サービス」の形成を目指し、「空間情報事業」・「グリーンエネルギー事業」のコア事業セグメントに加え、第3の事業セグメント化を目指した森林活性化事業を含む「その他」において事業の拡大を進めております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は再生可能エネルギーの売電事業が安定した収益を稼ぐ主力エンジンに成長する一方で、今期より資本参加した株式会社ザクティの業績への影響が大きく、売上高は前年同四半期比47.2%増の47,079百万円（前年同四半期の売上高31,973百万円）、営業損失は1,281百万円（前年同四半期の営業利益730百万円）、経常損失は2,190百万円（前年同四半期の経常損失77百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2,892百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

国際航業株式会社と株式会社ザクティを中心とした当セグメントでは、国際航業株式会社が地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）によるサービスを官公庁及び民間企業に提供し、国内外で事業展開しております。また国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する高精度3次元解析サービス事業、屋内外の位置情報サービス等、様々なビジネスシーンに適応した商品・サービスの提供も行っております。株式会社ザクティでは、デジタルカメラ等を中心に様々なメーカーにOEM/ODM供給を行っていることに加え、既存技術を応用し、車載用カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイス（「Digital・Eyes」）分野への深耕を進めています。

当セグメントにおいては、国際航業株式会社では一般競争入札の積極的対応等により、社会インフラ整備関連や洪水・浸水、土砂災害対策関連など、幅広い分野での受注に努めたものの、大型案件の事前準備作業や豪雨災害緊急対応等もあり、生産活動に遅れが生じました。一方、「i-construction」対応やLBS「屋内測位」等を中心とした新規事業分野はドローンを活用した効率的な次世代橋梁点検の開発や空間・立体認識技術(SLAM技術)の推進等を積極的に行っておりました。また海外部門ではシンガポールにてPrimus Tech Pte.Ltd.の株式を取得し、東南アジア展開も加速化しております。

株式会社ザクティではミラーレスカメラの出荷台数が増加傾向の中、原価精査による利益率改善、徹底した固定費削減等を進めてまいりましたが、モデルミックスの変化に伴い材料費率が上昇しております。

このような活動の結果、明治コンサルタント株式会社の前期決算期変更に伴う反動の影響もあり、当第2四半期連結結果計期間の経営成績は受注高が50,189百万円（前年同四半期比51.2%増）、売上高は32,294百万円（前年同四半期比56.1%増）、セグメント損失は2,743百万円増加の3,662百万円（前年同四半期のセグメント損失918百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

電力買取制度を利用した太陽光発電による「売電事業」を中心とした再生可能エネルギーに係る事業ならびに不動産関連ソリューションについて、JAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHGが「戸建住宅事業」を行っております。

当セグメントにおいては、「売電事業」において新しく茨城県稲敷市月出里にて2か所(0.8MW/0.4MW)、茨城県稲敷郡美浦村木原(0.8MW)、東京都江東区(0.9MW)、北海道石狩市(2.5MW)、埼玉県春日部市(1.3MW)の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は75箇所、合計で168MW規模となりました。また沖縄県うるま市の県有地を活用した沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業を竣工させる等、不動産関連ソリューションのサービスも強化してまいりました。

「戸建住宅事業」は土地の仕入れ競争が激しくなる中、住宅請負の工事が進んだ事に加え、分譲用の土地/建物の引き渡しも堅調に推移した為、前年同四半期比では増収増益を確保しました。

このような活動の結果に加え、前期期中に資本参加した株式会社プロフィール(現JAGフィールド株式会社)や同様に前期実施したSPCの出資比率増加に伴う一部連結化、さらに昨年度末に竣工した大型の太陽光発電所の稼働が貢献した事もあり、受注高は9,647百万円(前年同四半期比4.3%増)、売上高は13,954百万円(前年同四半期比26.4%増)となり、セグメント利益は2,428百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

<その他事業>

育成事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を中心とする当セグメントでは、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて「林業・木材産業の成長産業化」の実現に取り組むとともに、雇用創出を伴う地域の活性化や気候変動対策への貢献も目指しています。

当セグメントにおいては、来年度から始まる新たな森林管理制度の下での森林・林業改革が注目されるなか、持続的な林業生産活動による原木の安定供給事業を継続しました。また、空間情報技術を活用して森林のレーザー計測を行い、森林資源および地形情報のデータ化を通じた情報化林業の推進による生産効率の改善にも取り組みました。さらに、素材生産事業者・森林組合および製材事業者等との一層の関係強化を進め、林業・木材関連産業のバリューチェーン形成と成長産業化にむけたビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は830百万円(前年同四半期比244.9%増)、セグメント損失は87百万円改善の47百万円(前年同四半期のセグメント損失135百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は154,049百万円と前連結会計年度末比1,071百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を子会社化したことによりたな卸資産及び有形固定資産等が増加した一方で、太陽光発電所の工事代金支払い等による現金及び預金の減少、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は124,942百万円となり前連結会計年度末比1,481百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債が減少した一方で、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を子会社化したことにより仕入債務及び退職給付に係る負債等が増加したことによるものです。

純資産額は剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比2,552百万円減少の29,107百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は18,723百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,182百万円のプラス（前年同四半期は6,932百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,491百万円のマイナス（前年同四半期は11,934百万円のマイナス）となりました。これは、主に資金の増加要因として定期預金等の減少7,575百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入750百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出8,230百万円、投資有価証券の取得による支出1,607百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,430百万円のマイナス（前年同四半期は4,711百万円のプラス）となりました。これは、主に有利子負債の減少による支出8,976百万円、配当金の支払額265百万円、及びセール・アンド・リースバックによる収入1,583百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,932	25,699
受取手形及び売掛金	29,814	21,393
商品及び製品	78	351
仕掛品	486	1,593
原材料及び貯蔵品	99	3,254
販売用不動産	6,235	6,342
短期貸付金	15	15
その他	3,224	3,320
貸倒引当金	△60	△62
流動資産合計	71,825	61,909
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	32,608	32,934
土地	15,694	17,900
その他(純額)	18,464	21,077
有形固定資産合計	66,767	71,912
無形固定資産		
のれん	1,820	2,216
その他	1,025	1,326
無形固定資産合計	2,845	3,543
投資その他の資産		
投資有価証券	4,199	5,070
長期貸付金	124	30
敷金及び保証金	1,272	1,407
その他	6,767	8,925
貸倒引当金	△677	△675
投資その他の資産合計	11,686	14,758
固定資産合計	81,300	90,213
繰延資産	1,995	1,926
資産合計	155,121	154,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,687	10,571
短期借入金	7,337	4,516
1年内償還予定の社債	8,977	2,415
1年内返済予定の長期借入金	7,521	10,782
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,829	4,905
未払金	6,967	1,454
未払法人税等	571	352
賞与引当金	811	1,325
役員賞与引当金	7	—
受注損失引当金	125	275
株主優待引当金	9	—
その他	4,667	6,952
流動負債合計	46,514	43,551
固定負債		
社債	4,245	5,222
長期借入金	24,003	24,729
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	32,419	30,004
リース債務	8,901	9,966
繰延税金負債	612	910
退職給付に係る負債	3,096	6,493
資産除去債務	2,677	2,826
その他	989	1,238
固定負債合計	76,946	81,391
負債合計	123,461	124,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	4,024
資本剰余金	—	84
利益剰余金	24,158	20,999
自己株式	△354	△397
株主資本合計	27,799	24,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	205
繰延ヘッジ損益	△29	△26
為替換算調整勘定	△36	337
退職給付に係る調整累計額	△49	9
その他の包括利益累計額合計	217	525
新株予約権	7	—
非支配株主持分	3,635	3,870
純資産合計	31,660	29,107
負債純資産合計	155,121	154,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	31,973	47,079
売上原価	23,543	38,529
売上総利益	8,430	8,549
販売費及び一般管理費	7,699	9,830
営業利益又は営業損失(△)	730	△1,281
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	82	56
持分法による投資利益	29	—
貸倒引当金戻入額	16	4
その他	56	97
営業外収益合計	188	170
営業外費用		
支払利息	685	776
持分法による投資損失	—	5
為替差損	0	31
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	308	266
営業外費用合計	995	1,080
経常損失(△)	△77	△2,190
特別利益		
固定資産売却益	—	17
投資有価証券売却益	5	31
段階取得に係る差益	473	—
特別利益合計	478	49
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18
関係会社株式売却損	—	51
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	401	△2,211
法人税、住民税及び事業税	307	240
法人税等調整額	△3	△103
法人税等合計	304	136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△2,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	544
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	△2,892

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△126
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	118	374
退職給付に係る調整額	27	58
その他の包括利益合計	357	309
四半期包括利益	454	△2,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	△2,583
非支配株主に係る四半期包括利益	260	545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	401	△2,211
減価償却費	1,280	2,116
繰延資産償却額	95	148
のれん償却額	52	113
関係会社株式売却損益(△は益)	—	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	33
受注損失引当金の増減額(△は減少)	44	150
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△9
受取利息及び受取配当金	△84	△68
支払利息	685	776
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産除売却損益(△は益)	—	△17
段階取得に係る差損益(△は益)	△473	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	5
売上債権の増減額(△は増加)	10,323	12,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	388	△1,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,534	2,184
リース債権の増減額(△は増加)	33	△249
その他	△3,186	△657
小計	7,934	13,245
利息及び配当金の受取額	84	68
利息の支払額	△675	△821
法人税等の支払額	△411	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,932	12,182

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	9,753	7,545
有形固定資産の取得による支出	△20,334	△8,230
有形固定資産の売却による収入	2	38
無形固定資産の取得による支出	△167	△276
繰延資産の取得による支出	△93	△102
投資有価証券の取得による支出	△1,818	△1,607
投資有価証券の売却による収入	2,687	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,281	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	161	45
貸付けによる支出	△13	△8
貸付金の回収による収入	24	12
その他	△855	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,934	△2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,305	△4,873
長期借入れによる収入	4,693	8,216
長期借入金の返済による支出	△2,941	△4,252
プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入	14,638	1,393
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出	△6,780	△3,732
社債の発行による収入	7,057	1,480
社債の償還による支出	△5,592	△7,208
セール・アンド・リースバックによる収入	528	1,583
自己株式の売却による収入	—	274
自己株式の取得による支出	△0	△274
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	56
配当金の支払額	△531	△265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59	△23
非支配株主からの払込みによる収入	615	56
非支配株主への払戻による支出	△258	△389
その他	△352	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,711	△8,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	22,537	17,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,270	18,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

株式給付信託（BBT）の導入

当社は、平成30年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に對して、役員株式給付規定に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は274百万円、株式数は580,800株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,689	11,043	31,732	240	31,973	—	31,973
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	455	455	17	472	△472	—
計	20,689	11,498	32,187	257	32,445	△472	31,973
セグメント利益 又は損失 (△)	△918	1,784	865	△135	730	—	730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得等による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、JAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社と株式会社プロフィールド(現: JAGフィールド株式会社)を連結の範囲に含めたことに加え、連結子会社1社が賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度末日に比べ、「グリーンエネルギー事業」のセグメント資産が14,411百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日としてJAGソーラーウェイ2合同会社及びその子会社8社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては818百万円であります。同様に、「グリーンエネルギー事業」のセグメントにおいて、平成29年7月1日をみなし取得日として、株式会社プロフィールド(現: JAGフィールド株式会社)が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては575百万円あります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,294	13,954	46,248	830	47,079	—	47,079
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	471	474	39	514	△514	—
計	32,297	14,426	46,723	869	47,593	△514	47,079
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,662	2,428	△1,233	△47	△1,281	—	△1,281

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、森林活性化事業等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、平成30年4月1日をみなし取得日として株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては247百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	33,192	26,935	50,189	31,025	16,996	4,090
グリーンエネルギー事業	9,251	9,491	9,647	8,630	395	△861

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	20,689	64.7	32,294	68.6	11,604	56.1
グリーンエネルギー事業	11,043	34.5	13,954	29.6	2,911	26.4
その他	240	0.8	830	1.8	589	244.9
合計	31,973	100.0	47,079	100.0	15,105	47.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。